

紫川エコリバー構想の推進

環境モデル都市である本市は、中心市街地である小倉都心部において、市民・事業者・行政が協働して、太陽光発電などの導入や環境活動の推進など低炭素社会に求められる施策を積極的に展開する紫川エコリバー構想を策定しました。市民が低炭素のまちを身近に感じることにより、市民自らの行動やまちの活性化、「世界の環境首都」としての「にぎわいづくり・顔づくり」を進め、低炭素社会における市街地のあり方を示します。

- ◆ 構想期間：平成 21 年度～ 25 年度までの 5 カ年
- ◆ 区 域：概ね中心市街地活性化基本計画（小倉）で定める範囲（約 400ha）

【具体的に施策を展開していくための 5 つの基本方針】

- (1) 北九州の玄関・顔づくり
- (2) 人が行き交う動線づくり
- (3) 過度に自動車に頼らない都心づくり
- (4) エコにこだわるライフスタイルづくり
- (5) エコが学べる都心づくり

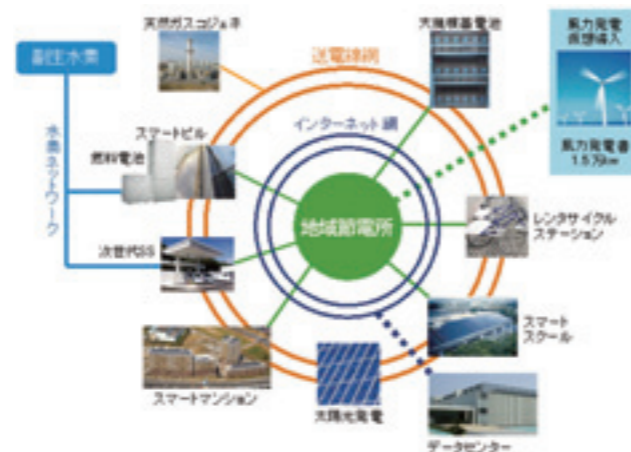


北九州スマートコミュニティ創造事業

本市は、平成 22 年 4 月、国の「次世代エネルギー・社会システム実証」を行う全国 4 地域の一つに選定されました。本市が提案した「北九州スマートコミュニティ創造事業」では、次世代送電網（スマートグリッド）を中核に、交通システムやライフスタイルの変革を図る様々な実証を八幡東田地区で行います。

【事業内容】

- ・新エネルギー 10%街区の整備
- ・建築物への省エネルギーシステムの導入
- ・地域節電所を核とした地域エネルギーマネジメントシステムの構築
- ・都市交通システム等「次世代のあるべき地域社会構造」の構築



北九州スマートコミュニティのイメージ

この実証事業で得られた成果は、城野地区の「ゼロ・カーボン先進街区」に反映するとともに、全市的に展開します。さらには「アジア低炭素化センター」を通じてビジネススペースで技術移転し、海外展開を図ります。

北九州市環境産業推進会議

「北九州市環境モデル都市地域推進会議」の下部組織として、低炭素化に貢献する環境産業のネットワークを構築し、更なる環境産業の振興について「共に考え、共に行動する場」として、平成 22 年 2 月に「北九州市環境産業推進会議」が設置されました。

会議では、先進的環境ビジネスの創出、エネルギーの地域循環、リサイクル産業の高度化、環境経営の実践等、様々な視点から取組を進めるために、①環境ビジネス部会、②産業エネルギー部会、③新エコタウン部会、④環境経営部会の 4 つの部会を設けています。この部会の活動を基に、運営委員会を開催し、会議の具体的な行動及び全体の運営並びに活動方針を検討し、産業界、学術機関、行政が一体となって低炭素社会の構築に取り組んでいきます。

北九州次世代エネルギーパーク

本市のエネルギーパークは、若松区響灘地区に大型風力発電などの多種多様なエネルギー関連施設が集積していることが特徴で、平成 21 年 7 月にオープンしました。

総合案内施設として、エコタウンセンター別館内に展示コーナーを整備し、幅広い世代を対象にしたエネルギー関連の施設見学を毎週月・水曜日に行っています。



北九州次世代エネルギーパーク 全体図

北九州エコハウス～「見て」「感じて」「学べる」体験館～

家庭での省エネ型ライフスタイルの提案を行うため、環境ミュージアムの敷地内に 21 世紀環境共生型モデル住宅「北九州エコハウス」が平成 22 年 4 月にオープンしました。エコハウスの普及や地元建築関係者の知識や技術を高める場として、また大学や研究機関の実証研究の場としても活用するほか、北九州スマートコミュニティ創造事業とも連携して、副生水素を水素燃料電池で利用するなど、「ゼロ CO₂ 住宅」の実現につなげます。



北九州エコハウス

クールアース・デーの取組

クールアース・デーとは、北海道洞爺湖サミットの初日（平成 20 年 7 月 7 日）にちなんで創設された「みんなで地球温暖化を考える日」のことです。平成 21 年度のクールアースデーには、全国で行われたセタライトダウンのシンボルイベント会場に本市が選定され、門司港レトロ地区をメイン会場に市内全域で CO₂ 削減のためのライトダウンに取り組みました。

アジア低炭素化センター（アジア・グリーンキャンブ）の設立

「北九州市環境モデル都市行動計画」に掲げた、2050 年にアジア地域で CO₂ 排出量を本市の 2005 年比で 150%削減するという目標を実現するため、平成 22 年 6 月に「アジア低炭素化センター」を八幡東区平野に開設しました。センターでは、本市に蓄積してきた地元企業の環境技術を、アジア諸都市とのネットワークを活用しながらビジネスとして移転することを支援するほか、アジア専門の人材育成や調査研究などを行い、アジアの低炭素社会づくりを進めます。

